資料No.5

令和３年度の「地方創生」に向けた取組みについて

１．基本的な考え方

人口の社会動態の現状と課題を踏まえ、重点戦略である「定住基盤の整備」「人材の育成・確保」に一層注力し、「人口の社会増」の実現をめざします。

なお、令和３年度当初予算は骨格予算編成となるため、政策判断が必要となる新規事業については予算化を見送り、新執行体制において協議の上、肉付補正での対応を検討します。

２．人口の社会動態の現状と課題

○「人口の社会増」の実現に向けて様々な取組みを進めていますが、依然として「就職・結婚」、「住宅」等を理由に転出超過が続いています。

○一方で、H30 年度以降マイナスが改善傾向にあり、R2 年度は子育て世代の社会減が大きく改善し、前年度と比較すると 20 代～40 代の社会減が半減し（▲216→▲110）、0 歳～10 代も大幅にマイナスが減少（▲71→▲5）しています。

○コロナ禍により都市部への転出が減少したことに加え、松江市や出雲市への流出も減少傾向にあることから、この間の子育て世代をターゲットにした定住施策が一定の効果を発揮しているものと考えます。

○理由別では、特に「就職」を理由とする転出が大きくなっています。一方で、「住宅」を理由とする社会減は改善傾向にあります。

○年代別では、20 代（▲120）と 10 代（▲45）が改善傾向にはあるもののマイナスが大きく、特に県内移動では女性の転出が多くなっています。一方で、30 代（13）はプラスに転じ、40 代（▲3）もプラス転換が目前となっています。

○こうした状況から、子育て世代の転出抑制を一層強力に進めるため、若い世代が求める働き場の確保や多様化する子育てニーズに対応していく必要があります。

○加えて、コロナ禍による地方移住やオフィス分散化の動きにも積極的に対応していく必要があります。

３．令和３年度の重点方針

（１）子育て世代への積極的な情報発信

○子育て施策や住まい施策をさらに効果的に発信するため、移住マッチングサービス「ＳＭＯＵＴ（スマウト)」の活用や市民ライターによる子育て環境の魅力発信など情報発信機能の強化を図ります。

（２）子育て世帯に対する住宅支援制度の拡充

○住まいに関する補助メニューを県の支援制度と一本化し、子育て世帯に対する支

援内容の拡充を図ります。

（３）若い世代が求める働き場の確保

○若者・女性が魅力を感じる事務系職場（ＩＴ系含む）の誘致を積極的に進めます。

○若者チャレンジや企業チャレンジを一層進め、若者の起業や既存事業者のイノベーション（新形態への変革）を支援します。

（４）新しい時代に対応した「官民連携型教育モデル」の構築

○テクノロジーの活用や地域協働による教育プログラムの充実を図り、個別最適な教育環境の創出を一層進めます。

（５）人口流出が激しい周辺地域への対策の強化

○周辺地域での雇用や新たな働き方のモデルづくりを進めるため、特定地域づくり事業協同組合の設立・運営に向けた取組みを進めます。

（６）デジタル社会を見据えた環境整備

○ケーブルテレビ伝送路の光ファイバー化による高速情報通信網の整備を着実に進めるとともに、デジタル化を推進するための戦略や推進体制等について検討を進めます。

４．「地方創生」に向けた主な事業

※地方創生（人口の社会増）の観点で重点的に取り組む事業を計上

（１）主な事業費（令和３年度当初予算）

項目		事業費	主な課題
定住基盤の整備	**子育て分野**	235,534 千円	○経済的負担の軽減 ○多様化するニーズへの対応
	仕事分野	7,050 千円	○若者に好まれる雇用の場づくり ○子育てしながら働きやすい環境づくり
	住まい分野	12,320 千円	○子育て世帯への支援制度の拡充
	移住・定住分野	29,570 千円	○効果的な情報発信 ○人口流出が激しい周辺部への対応
人材の育成・確保	**子どもチャレンジ**	105,101 千円	○チャレンジを育む教育環境の創出
	若者チャレンジ	65,421 千円	○地域に必要な新事業の創出支援 ○既存事業者のイノベーション支援
	大人チャレンジ	1,691 千円	○地域の担い手の育成・確保
	企業チャレンジ	13,877 千円	○社会課題を解決する新事業を創出
全体共通		20,170 千円	○多様な関係者の協働による支え合いの仕組みづくり
合計　490,734 千円			

（２）「定住基盤の整備」の主な取組み

≪子育て分野≫
子育てに伴う経済的負担の軽減や多様化する子育てニーズへの対応を図り、安心して子育てできる環境づくりに取り組む。

①子ども医療費助成事業［事業費：１５５，２２７千円］
０歳から中学校３年生までの医療費自己負担分を無料化する。

②不妊治療費助成事業［事業費：６，０５１千円］
不妊治療を受けている夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成する。また、不育症治療に要する費用についても一部助成を行う。

<u>③病児病後児保育事業［事業費：１９，８１０千円］**【拡充】**</u>
子育て世帯の子育てと就労の両立を支援するため、家庭での保育が困難な病児・病後児の保育を行う。

④子育て支援センター運営事業［事業費：９，３９１千円］
子育てに関する悩み相談、保護者同士・子ども同士の交流の場を提供する。木次子育て支援センターにて土曜日開所も行う。

⑤第３子以降保育料無料化（保育所・認定こども園）［事業規模：１９，４６０千円］
子育て世代の経済的負担軽減のため、満１８歳未満の児童が３人以上いる世帯のうち、当該世帯の３人目以降の児童にかかる保育料を無料にする。
（対象：０～２歳児　※３歳以上児は幼児教育・保育無償化制度により保育料無料）

⑥保育所保育士確保対策事業［事業費：１０，２９０千円］
年間を通じて待機児童ゼロの実現に向け、年度途中での新たな児童の受入枠を確保するために、年度当初から保育士の配置を行う保育所に対して助成を行う。

⑦障がい児等保育対策事業［事業費：１５，３０５千円］
子育て世帯の子育てと就労の両立を支援するため、障がい児の受入に伴い、保育士を配置する保育所に対する助成を行う。

≪仕事分野≫
若者や女性が魅力を感じる働き場の確保を図るとともに、子育てしながら働きやすい環境づくりに取り組む。

①企業誘致推進事業（専門系事務職場誘致促進事業）［事業費：５，５００千円］
県その他支援機関との連携のもと、若者や女性が好む事務系企業（IT 系含む）の誘致活動に取り組む。

②企業人材確保支援事業［事業費：１，５５０千円］
市内事業者が、市外からのＵＩターン者を正社員として雇用したとき支給した入社

支度金に対して助成を行う。

≪住まい分野≫
子育て世帯のマイホーム建設の促進や、ＵＩターン・定住促進に向けて、住まいの建設、宅地購入や空き家活用などに関する支援に取り組む。

①子育て世帯定住宅地購入支援事業［事業費：５，０００千円］
市内に定住しようとする子育て世帯が、住宅建築を目的に民間売買により宅地を購入する場合、購入費に対し助成を行う。
②三世代同居住宅改修支援事業［事業費：２，４００千円］【拡充】
子育て世帯が行う三世代同居のための住宅改修に対し助成を行う。
③空き家改修補助事業［事業費：２，４００千円］【拡充】
移住者の定住を目的として、空き家バンク物件の改修を行う場合、その経費の一部を助成する。
④空き家片付け助成事業［事業費：６００千円］
空き家バンク物件の確保のため、空き家の片付けに要する費用の一部を助成する。
⑤市営住宅の入居者支援事業［事業規模：１，９２０千円］【拡充】
長期間空き家となっている定住促進住宅及び特定公共賃貸住宅に子育て世帯が新たに入居する場合、中学生までの子どもの人数に応じて家賃を減額する。

≪移住・定住分野≫
子育て世代の移住定住促進のため、定住支援スタッフを配置し、移住希望者等の相談や生活サポート、積極的な情報発信に取り組む。また、人口流出が激しい周辺部への対策にも取り組む。

①移住定住促進事業［事業費：８，６３１千円］【拡充】
雲南市の定住環境をＰＲするとともに、都市部でのＵＩターン相談会に加えオンラインによる相談対応を実施することで移住定住を促進する。
②定住支援員配置事業［事業費：１０，１２４千円］
移住定住のための情報発信や相談窓口として、定住スタッフを配置する。
③民間賃貸住宅家賃助成事業［事業費：５，１７５千円］【拡充】
雲南市への移住定住を促進するため、市外在住で市内事業所に通勤している者が、市内民間賃貸住宅に移住する場合、家賃助成を行う。
④東京２３区からの移住支援事業［事業費：２，０００千円］
東京２３区から雲南市へ移住し、中小企業に就職する者、もしくは新たに起業する者等に助成を行う。

⑤結婚対策事業［事業費：２，２４０千円］
独身男女の結婚活動を支援するため、結婚相談サロンの開設やセミナーの実施、市民活動団体等が行う研修及び婚活イベント等の活動に対して助成を行う。

（３）「人材の育成・確保」の主な取組み

≪子どもチャレンジ≫
新しい時代に対応した「公教育モデル」を構築し、“スペシャルチャレンジ(※)”を起こす気概のある１８歳を育む。
(※)my（個人の内側からこみ上げてくる)、social（社会性を帯びる)、action（主体的な行動を伴い学び成長する）の観点を有するチャレンジ。

①教育魅力化推進事業［事業費：３７，４１５千円］
教育魅力化コーディネーターの配置や教職員研修によりキャリア教育を柱とする教育魅力化を推進する。また、市内高校に通学する生徒の受入環境の充実を図る。
②外国語教育支援事業［事業費：２８，７２１千円］
ＡＬＴ（外国語指導助手）等の配置により、外国語教育における小中連携の一層の推進を図る。
③おんせんキャンパス運営事業［事業費：３４，９１５千円］
学校に行きにくい児童生徒（高校生年代含む）を対象にした教育支援センター（通称：おんせんキャンパス）を運営し、学習支援や体験活動、保護者相談等を行う。
④中高生の！幸雲南塾［事業費：１，０５０千円］
中学生や高校生の何かに挑戦しようとする気概、地域や社会に対する興味・関心を育むため、放課後の空き教室や週末の地域をフィールドとして雲南式探究（プロジェクト型）学習を実施する。
⑤スペシャルチャレンジ（ジュニア）事業［事業費：３，０００千円］
意志をもって主体的な挑戦をしようとしている中学生や高校生の学びと成長を後押しするため、各種プログラムへの参加やプロジェクトに取り組む経費を補助する。

≪若者チャレンジ≫
志ある大学生や若者、市内事業者のイノベーション(※1)を創発し、地域に必要な新事業(※2)を創出する。
(※1）新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造すること。
(※2）既存事業の革新も含む。

①若者チャレンジ推進事業［事業費：３５，８２６千円］
若手人材を育成する「幸雲南塾（大人版)」等を通じて、活動のビジネス展開を支援

するほか、首都圏の地域起業に関心のある人材の誘致に取り組む。加えて、資金調達やデジタル化に必要となる専門スキル・ノウハウの習得支援を行う。

②コミュニティキャンパス推進事業［事業費：８，１１０千円］

意欲ある大学生に地域課題の現場が学べるフィールドワークや市内企業等での実践型インターンシッププログラムを提供し、まちづくりの担い手となる人材の育成・確保を図る。

③スペシャルチャレンジ（ユース）事業［事業費：２，１００千円］

次世代のまちづくりのリーダー育成・確保を図るため、チャレンジ精神にあふれる大学生（ユース）の学びと成長につながる研修等の取り組みに助成を行う。

④スペシャルチャレンジ（ホープ）事業［事業費：１０，０００千円］

次世代のまちづくりのリーダー人材の育成・確保を図るため、地域課題の解決に資する起業・創業に対し助成を行う。

⑤起業創業・経営支援事業［事業費：５，９０１千円］

創業期の知識習得からビジネスプランの作成、事業承継等の経営課題について、支援機関との連携や専門家活用により支援を行う。

⑥起業型地域おこし協力隊配置事業［事業費：１，６２０千円］

ＵＩターン人材の確保と、地域産業の進展を図るため、地域資源を活用した課題解決に資する起業を志向する若者（都市圏から誘致）の取り組みを支援する。

≪大人チャレンジ≫

地域を担う多様な人材を育成するため、地域自主組織及び活動団体等の学び合いや磨き合いを行う。また、地域自主組織の活動に見合った法人制度の構築に取り組む。

①持続可能型地域推進事業［事業費：１，６９１千円］

地域の担い手となる人材の育成・確保を図るため、地域経営カレッジなどの研修機会を設ける。また、地域自主組織の法人制度を確立するため、小規模多機能自治推進ネットワーク会議を活かした活動を行う。

≪企業チャレンジ≫

地域と市内外の企業による連携協働を進め、社会課題を解決する新事業を創出する。

①企業チャレンジ推進事業［事業費：１３，８７７千円］

地域と市内外の企業等が協働し、企業等が有するサービス・技術等の企業力を活用した地域課題解決の促進を図るため、事業を推進する人材の配置等を行う。

≪全体共通≫
子どもから大人までが安心して暮らせる地域づくりを目指し、多様な関係者の協働による支え合いの仕組みづくりを進める。

①官民連携による健康なコミュニティづくり可能性調査事業［事業費：１９，０４０千円］

幸雲南塾卒業生などが取り組む「おせっかい会議」と連携し、地域の中に“おせっかい”をする担い手を増やし、地域住民同士の互助をベースとした地域の支え合い体制を構築する。